

## 博士課程教育リーディングプログラム 平成25年度採択プログラム中間評価について

平成29年3月  
博士課程教育リーディングプログラム委員会

博士課程教育リーディングプログラムは、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的とした事業であり、具体的には、①国内外の企業・公的機関・NPO等を中心として研究以外のフィールドでトップリーダーとして活躍できる人材、②高い国際性・学際性をベースとして、俯瞰的な視点から社会的課題に挑戦し、解決に導ける人材、③確かな研究能力をバックグラウンドに、イノベーションをけん引するプロジェクトをマネジメントできる人材、④主体的に目標を立て、国内外の多様なステークホルダーを調整・統括して達成を図れる人材、の育成を想定している。

本事業は、文部科学省において平成23年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当するプログラム委員会において、平成25年度までに327件の申請の中から計62のプログラムが採択されている。

中間評価は、各プログラムの進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて文部科学省が行う補助金の適正配分や大学院教育の振興施策の検討に資することを目的に、評価要項に基づいて、採択後4年目に行うものである。

平成28年度の間中間評価は、平成25年度に採択された18プログラムから提出された中間評価調書等に基づき、独立行政法人日本学術振興会に設置したプログラム委員会類型別審査・評価部会において、採択後4年目における進捗状況を確認し、当初目的の達成が可能か否かについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、平成29年3月6日開催の本委員会において、類型別審査・評価部会による総括評価の結果等、中間評価結果（総括評価・コメント）をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいて、本結果を基に計画の推進または見直しを行い、最大限の成果をあげることを期待し、公表するものである。

最後に、本事業においては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行っていただいているが、本中間評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大な御協力をいただいたことに感謝申し上げます。

**I . 中間評価の目的等**

**II . 中間評価の実施方法及び実施体制**

## I. 中間評価の目的等

中間評価は、博士課程教育リーディングプログラムに採択されたプログラム（以下「採択プログラム」という。）の進捗状況や継続性・発展性等を評価し、優れた取組を抽出し、それを伸ばしていくこと等を通じて、本事業の目的が十分達成できるよう各大学に対して適切な助言を行うとともに、評価結果に基づいて文部科学省が行う補助金の適正配分や大学院教育の振興施策の検討に資することを目的とする。

博士課程教育リーディングプログラムの目的（「博士課程教育リーディングプログラム」審査要項より）

「博士課程教育リーディングプログラム」は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業である。

## II. 中間評価の実施方法及び実施体制

### 1. 実施方法

中間評価は、各プログラムが設定した目的・計画に照らして、各大学から提出された中間評価調書等を基に、書面評価、現地調査、ヒアリングにより実施した。また、評価に当たっては、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施したアンケート調査の結果を活用して、学生や連携先機関等の視点も重視した。

中間評価結果は、後述の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

#### (1) 総括評価

採択後4年目における進捗状況等に関して、以下の5段階の水準による記述式の総括評価を示している。なお、これらの水準は、各大学が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相对比较をするものではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、5段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

- S：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
- A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
- B：一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
- C：取組に遅れが見られる等、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の抜本的な見直しを行い、見直し後の計画に応じて財政支援を縮小することが必要である。
- D：現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しが無いと思われるため、当該採択プログラムへの財政支援を中止することが必要である。

## (2) コメント

各評価項目及び観点ごとに総括評価の水準の判断の根拠となった「優れている点」、「改善を要する点」を記述するとともに、採択プログラムの目的が十分達成されるよう適切な助言についても記述している。

### <中間評価の評価項目及び観点>

評価項目及びそれぞれの評価に占める各評価項目のウェイトは以下のものを原則としつつ、類型別、分野別の特性を踏まえ部会ごとに定めることとする。

#### (ア) リーダーを養成する学位プログラムの確立 (30%)

- ・ 優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか (プログラムの整備)
- ・ コースワークや複数専攻制、研究室ローテーションをはじめ教育指導の内容が広範かつ体系的に整備されているか (カリキュラムの整備)
- ・ 専門分野の枠を超えて第一級の教員と緊密に議論するなど充実した研究指導が行われているか (研究指導の充実)
- ・ 優秀な学生が主体的に学内外で切磋琢磨し刺激し合う魅力的な取組が行われているか (切磋琢磨し合う取組の実施)
- ・ 学生の在籍する研究科・専攻との緊密な連携の下、学生への過度な負担の軽減にも配慮したカリキュラムとなっているか (学生の在籍する研究科・専攻との連携)

#### (イ) 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性 (30%)

- ・ 学生が俯瞰力や独創力等の汎用力を身に付けることができる見通しが得られているか、また、学生自身が成長を実感しているか (汎用力の育成)
- ・ 産学官民等の機関等が改革理念を共有しプログラムに積極的に参画しているか (外部機関の参画)
- ・ 修了者が各界のリーダーとしてグローバルに活躍する多様で具体的なキャリアパスの見通しを提示できているか、また、キャリアパス開拓のため、専任のプログラム担当者の配置や企業の人事担当者へのはたらきかけなど具体的な取組が進められているか (キャリアパスの見通し)
- ・ 共同研究やインターンシップをはじめ実践性を備えた効果的な研究訓練等が行われ、各学生に対して産学官民等の各界より高い評価が得られているか (学生への外部からの評価)
- ・ 修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築に向けて具体的な取組に着手しているか (把握手法の構築)

#### (ウ) グローバルに活躍するリーダーを養成する指導体制の整備 ((ウ) ~ (オ) で 20%)

- ・ 国内外の多様なセクターから第一級の教員を結集した密接な指導体制や、メンターや TA の活用をはじめ組織的な支援体制が構築されているか (指導体制の構築)
- ・ プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか (改革意識の共有)
- ・ 外国人学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が確保されているか (グローバルな環境整備)
- ・ 卓越した海外機関との連携・交流により国際競争力ある国際ネットワークが形成されているか (国際ネットワークの形成)

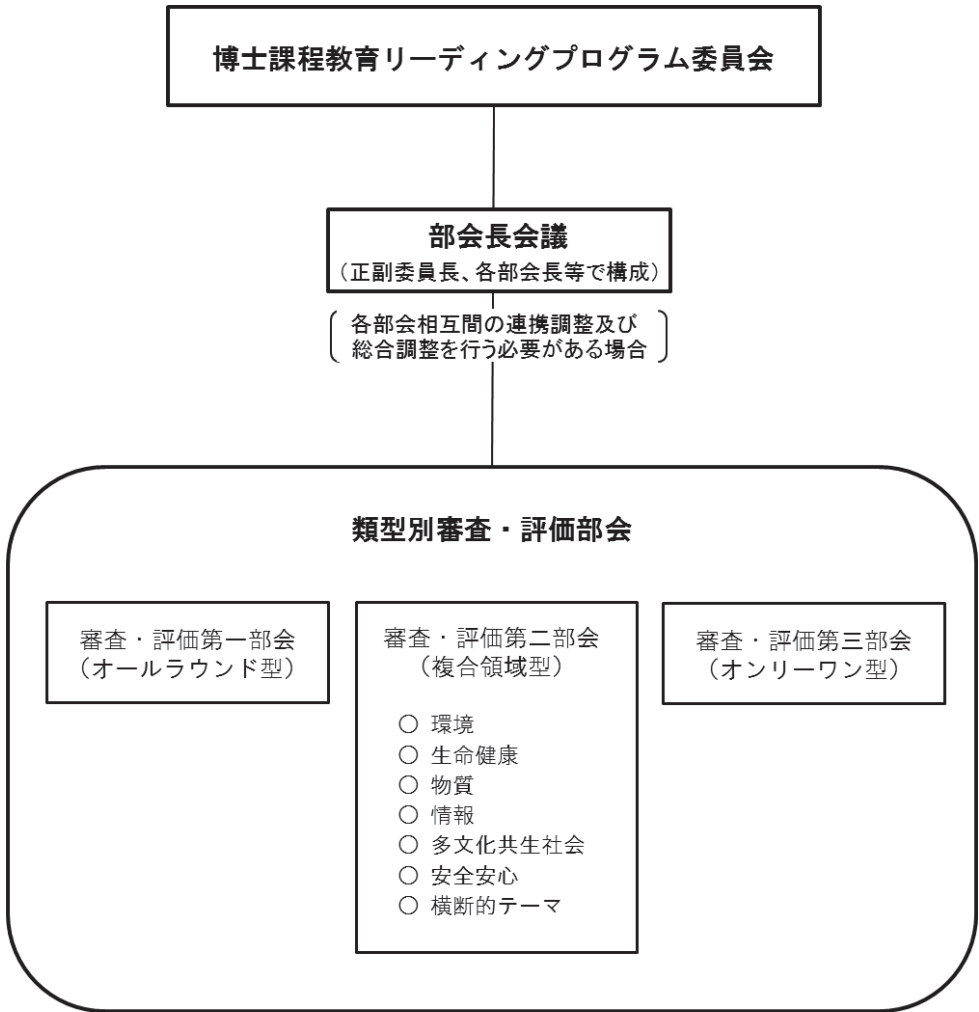
#### (エ) 優秀な学生の獲得

- ・ 多様な背景を持つ優秀な学生を獲得するための工夫を行っているか、またその結果として優秀な学生を獲得できているか (優秀な学生の獲得)
- ・ 学生が学修研究に専念できる経済的支援を実施しているか (経済的支援の実施)

- (オ) 世界に通用する確かな学位の質保証システム
- ・グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証する開かれた学位審査体制が構築されているか (学位審査体制の構築)
  - ・Qualifying Examination など修得能力を包括評価する確かな質保証システムが構築されているか (質保証システムの構築)
- (カ) 事業の定着・発展 (20%)
- ・学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築されているか (マネジメント体制の構築)
  - ・客観的な数値目標の設定や外部評価体制等が的確で、産業界や学生の声等も踏まえた採択プログラムの検証・改善が図られているか (PDCA サイクルの構築)
  - ・経費の支出内容及び規模は適切か (経費の適切な執行)
  - ・支援期間終了後の学位プログラムの定着・発展に向けて、具体的な取組に着手しているか。また、それに加えて、採択プログラムに参画していない研究科や専攻も含め大学院全体として学位プログラムの導入に向けた具体的な取組に着手しているか (定着・発展のための取組状況)

2. 実施体制

博士課程教育リーディングプログラム委員会 (委員長: 安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事 会長) の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、類型別審査・評価部会を設置し、中間評価結果を取りまとめた。



### 3. 中間評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価項目・方法等の決定） [平成28年2月29日]
- ・支援対象学生及びプログラム担当者へのアンケート調査の実施 [平成28年5月7日～6月1日]
- ・各大学から中間評価調書の提出 [平成28年6月17日～19日]
- ・類型別審査・評価部会（評価方針等の確認） [平成28年7月10日～8月19日]
- ・類型別審査・評価部会委員による個別書面評価 [平成28年7月中旬～9月上旬]
- ・類型別審査・評価部会（現地調査及びヒアリングの観点の議論） [平成28年9月1日～9月30日]
- ・担当委員による現地調査 [平成28年10月1日～11月25日]
- ・類型別審査・評価部会（ヒアリング・合議評価） [平成28年11月22日～12月26日]
- ・類型別審査・評価部会（中間評価結果（案）の決定） [平成29年1月10日～2月2日]
- ・プログラム委員会（中間評価結果の決定） [平成29年3月6日]

### 4. プログラムオフィサー（PO）の協力

本事業では、各採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うPOを配している。

POは、担当する採択プログラムのプログラムコーディネーター等と連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて機動的に実施大学を訪問（PO現地訪問）し、支援対象学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、プログラムの改善・充実に必要な相談、助言等のケアを積極的に実施し、毎年度終了後に作成する「POフォローアップ報告書」により部会へ報告を行っている。

なお、平成28年度における平成25年度採択プログラムの中間評価の実施に当たっては、POには、平成25年度採択プログラムのPO現地訪問の際に、評価要項に掲げる評価項目を踏まえて担当プログラムの取組状況を確認いただき、成果が上がっている点と改善を要する点を部会において報告いただくなど、適切な評価の実施に当たって多大な御協力をいただいた。

### Ⅲ. 中間評価結果の概要

### Ⅲ. 中間評価結果の概要

#### 全体の状況

中間評価を実施した平成 25 年度採択プログラム（15 大学・18 プログラム）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

#### (1) 総括評価の分布

区分	オールラウンド型		複合領域型（物質）		複合領域型（情報）		複合領域型（多文化共生社会）		複合領域型（横断的テーマ）		オンリーワン型		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
S	0	0.0%	1	33.3%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	3	16.7%
A	1	50.0%	2	66.7%	3	75.0%	2	66.7%	2	100.0%	1	25.0%	11	61.1%
B	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	50.0%	4	22.2%
C	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
D	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2		3		4		3		2		4		18	



## (2) プログラム全体の状況

○ 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、18プログラム中3プログラム(16.7%)が「S:計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。」、11プログラム(61.1%)が「A:計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」と評価され、順調に進捗しているプログラムがある一方で、4プログラム(22.2%)が「B:一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。」とされており、より一層の努力が求められるプログラムも見受けられる。

○ 今回中間評価を実施したプログラム(18プログラム)においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、以下のような取組や成果、課題が見受けられた。

(ア)「リーダーを養成する学位プログラムの確立」については、

- ・必修科目の中で政府機関や産業界からの課題提供にこたえるプロジェクトの企画・設計等を行うとともに、世界トップクラスの大学から博士課程学生が集合してグループディスカッションを行うサマーキャンプや国際フィールドワークショップなど、充実したカリキュラムを実施している
- ・多彩なカリキュラムとサポート体制の構築に取り組んでいる。プログラムや研究に対する学生の積極性、自主性が醸成され、一般の学生よりも思考力において優れている学生が育っており、優秀な博士人材の育成がなされている
- ・全体責任者(学長)のイニシアティブの下、教員が明確な教育目標を共有し、グローバルに活躍するリーダーの育成に向けた学位プログラムが実施されている。教育は英語で行われ、明確に定められたコア能力の獲得に向け、厳選されたテーマによってカリキュラムが構成、確立されている
- ・プログラム担当者自身のマネジメント力を有機的に駆使した大学内外での教育や国際シンポジウムでの研究者との交流、学生の自主企画による集団実習などの教育体制を確立させている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・プログラムが掲げる学問的体系が十分には構築されておらず、学位プログラムとして確立しているとは言い難い。また、プログラムに不満を持つ学生も少なからず見られることから、出口戦略を明確にした上でのプログラムの改善が求められる
- ・既設の博士課程との違いを明確にするとともに、グローバルリーダーの具体像を担当教員、学生のみならず大学全体で共有し、リーダー育成の道筋を明確にする必要がある

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(イ)「産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性」については、

- ・プログラム修了者の中から実践的研究機関等への就職者やNPO創設者を輩出しており、学生の中にもグローバルリーダーとなる意欲を持つ者が多く、将来的にもグローバルリーダーを育成することが期待できる
- ・企業の幹部経験者、実務経験者をメンターに招くことで、学生に正確な企業イメージを持たせ、研究に関わる企業特有のノウハウを伝授し学生のモチベーション(学習意欲)を向上させている。また、研究人材育成フォーラムを開催し、参加を呼びかけた多くの企業の人事担当者から、プログラ

ム学生への高い評価を得ている

- ・社会人メンターとの交流等を契機に、学生のキャリア計画がより起業や民間企業寄りにシフトしている
  - ・産官民学共同研究が多面的に行われており、グループ共同研究等の演習を通じ、具体的な現場におけるリーダーシップを体得する実習を多く用意している
  - ・海外を含む様々な分野の専門家や研究者がプログラムに参画し、生産現場での商品開発・研究や経営のみならず、学生の将来についての助言等も行われており、学生は広い視野を持った専門性の高いグローバルリーダーとして成長しつつある
- などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・養成する人材像の一層の明確化に取り組むとともに、プログラムの狙いに相応しい汎用力の育成・インターンシップについて、更に検討を進めていくことが期待される・学生の企業等でのインターンシップについては、学生の自主性を尊重するとともに、プログラムの積極的な支援の更なる拡充が望まれる
- ・公的な国際機関だけでなく、企業へのインターン派遣のルート、NPO や INGO (国際非政府組織) へのキャリアパスの開拓にも取り組む必要がある
- ・汎用力の育成、多彩なキャリアパスの提示、修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築に向けて一層の努力が必要である

などの指摘を受けているプログラムが見られた

(ウ)「グローバルに活躍するリーダーを養成する指導体制の整備」については、

- ・履修プログラムの7割以上において使用言語を英語とし、面接・会合・合宿・審査・申請・企画・報告について全て英語で実施している。また、プログラム担当者と特任教員からなる企画運営委員会等を毎月開催し、学生委員会と協議の場も設けている
- ・プログラムコーディネーターと専任教員及び特任教員を中心とする指導体制が確立されるとともに、指導教員のプログラムに対する理解が進んでいる
- ・異分野複合研究指導チームによる研究指導、達成度審査と、D5 における全学学位論文審査会の評価を併置することで、客観的な審査が担保されている
- ・民間企業、他大学、海外研究機関の研究者からなる複数指導教員体制が構築されており、副指導教員の選び方や研究テーマの設定において、学生の主体性が活かされている。また、海外の指導教員による指導も十分に機能している
- ・L3 以上の学生に海外アドバイザーを配置していることに加え、プログラム開催の国際シンポジウムでの発表や海外からの招聘研究者との討論等によりグローバルリーダーの育成に努めている

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・プログラムの目標を再確認し、学生が将来目指す職種に精通する人材をメンバーに加えるなど工夫することで、更なる指導体制の整備・強化を図ることが求められる
- ・大学全体で改革意識を共有することが必要である

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(エ)「優秀な学生の獲得」については、

- ・キャリアサポート室との連携による就職・進学セミナー、博士進学セミナー、履修生による個別相談会、研究室単位の個別相談会等の工夫や努力により、優秀で意欲的な学生を多く獲得している
  - ・人材啓発セミナーを活用し、企業のメンバーも参加して学生選抜を実施することで、多様かつ優秀な学生が確保されている
  - ・多様な背景を持つ学生を幅広く受け入れるとともに、プログラム参加学生から独立行政法人日本学術振興会特別研究員（DC）採用者を多数輩出している
  - ・募集人数を上回る応募学生の中から優秀な学生が選抜されている。さらに、学生は入学目的が明確で、研究目標も自分で決めている
- などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・学内出身の優秀な学生の獲得には成功している一方で、他大学からの入学、更には社会人経験者の採用等といったダイバーシティ面での実績が不十分である
- ・日本人学生比率が過少であるという問題については、日本人学生をグローバルリーダーとして養成するためだけでなく、留学生が日本人学生との接触を通じて日本への理解を深めるためにも改善が急務である

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(オ)「世界に通用する確かな学位の質保証システム」については、

- ・企業委員が参加する博士論文研究基礎力審査（QE1 及び QE2）において、論文の緒言の説明に多くの時間を取り、俯瞰力を厳しく問うなど独自の工夫がなされており、高水準の学位保証システムが構築されている
- ・教員とメンターの協働による小論文、面接審査、ルーブリック評価での評価基準の具体化など、種々の工夫がなされている
- ・ディプロマ・サプリメントを発行することでプログラムの学修内容を第三者にも開示しており、質保証のシステムが機能している
- ・2年次に博士論文研究基礎力審査、4年次に博士候補者試験、最後の5年次に博士論文審査（学術誌への論文掲載、国際学会での発表、英語の博士論文）という3段階の学位審査プロセス後に、学生が所属する各研究科の学位審査基準に基づいて博士学位授与が行われている

などの取組や成果が見られた

一方、課題としては、

- ・学位審査において研究成果とその社会的価値を学位論文で考察するとのことであるが、ソーシャルレビューにおける審査基準の更なる検討が期待される
- ・学位の質保証システムの観点から、QE 及び学位審査体制の構築に課題を残している
- ・他大学で修士号を取得済みの学生と、優秀だが5年間の在学が困難な学生のために、学位の質を保持しつつ、学位取得の過剰負担を軽減する更なる工夫が望まれる

などの指摘を受けているプログラムが見られた

(カ)「事業の定着・発展」については、

- ・PDCA サイクルの構築としてプログラム担当者以外が自己点検評価書を作成し、また、大学、企業、外国人評価者による外部評価書も作成し公表している。さらに、支援期間終了後も最終年度採用学生の最短修了年限までの奨励金の支給を大学が保証している

- ・学長の下に実施本部が置かれ、アドバイザーボードも設置するなど、十分な推進体制が構築されている。また、第3期中期目標・計画に、プログラムの発展形としての新専攻設置や既存専攻の改組が盛り込まれている
  - ・次期プログラムを見据えた将来構想 WG を設置し、プログラムを大学院博士課程の副専攻と位置付けて、文系を含めた全学的学位プログラムとして導入することを検討している
- などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・教育面で一定の方向性が見えてきており、大学としても定着・発展を視野に入れている点は評価できるものの、資金面についてはまだ十分に検討が進んでいないように見受けられるので、早期の施策立案が期待される
- ・学生への奨励金給付が累積的に増加する分、人件費が毎年大幅に減少するという構造的な財政問題が既に現出しており、支援期間終了後の財政的持続可能性が危ぶまれる。そのため、新たな財源調達だけでなく、奨励金が削減されても優秀な学生が応募してくるような、奨励金以外の誘因を高める努力が必要である
- ・プログラムの検討・改善を図るための体制の構築及び支援期間終了後の定着・発展に向けて、今後、更なる努力が必要である

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

### (3) 中間評価アンケート調査結果の概要

○ 平成25年度に採択された18プログラムについて、平成28年4月25日(月)～5月26日(木)の期間で中間評価アンケート調査を実施した。対象となる学生については、実施日現在に在籍しており平成27年度末までにプログラムに入学(編入も含む)した者全員とし、プログラム担当者については、平成28年4月1日現在の全プログラム担当者(ただし、同日付けで新たに担当者となった者を除く)のうち、博士課程教育リーディングプログラム委員会事務局にて無作為に抽出した約3割の者を対象とした。

○ 回答者は全プログラム合計935名(プログラム担当者341名、学生594名)であり、回答率はプログラム担当者85.3%、学生96.1%となった。なお、平成26年度中間評価実施時のアンケート回答率はプログラム担当者80.3%、学生90.4%、平成27年度実施時の回答率は担当者80.4%、学生96.4%であり、プログラム担当者の回答率は今回上昇している。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

#### ①プログラムへの関与

平成27年度の実績においては、エフォート1割未満とする担当者が約40%となっており、1割以上2割未満とする担当者と合計すると、約70%がエフォート2割未満でプログラムに関与している。

#### ②指導の内容

半数以上が「指導学生以外の学生への指導」、「主専攻以外の分野の学生を対象とした授業等」、「メンターとしての授業外のサポート」を行っていると回答している。いずれの指導についても、その95%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

#### ③実施されたプログラムと整備された環境

「通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「教育研究機関へのキャリアパス具体化のための情報提供」、「金銭的支援」、「学外者からの指導」の全てについて、半数以上が「十分にされている」と回答している。留学やインターンシップ等の学外活動の各項目における実施、整備状況については、約24%～43%と一定数が「分からない」を選択しているが、実施している場合、その97%以上がいずれの取組についても有効と回答している。

#### ④プログラムの有効性

全ての能力について、プログラムが有効であるとの回答が多数を占めているが、「非常に有効」と回答した数は「高い国際性」(約73%)、「他者と協働する力」(約69%)、「自ら課題を発見し解決に挑む力」(約66%)で特に多い。

#### ⑤管理・運営面

学内外への広報が積極的に行われているかについては、「非常にそう思う」の回答が約56%で半数を超えている。一方で、学長のリーダーシップが発揮されているかについては、「そう思わない」という回答も約13%で一定数見られる。

#### ⑥プログラムに対する印象

プログラムに対して概ね肯定的な印象が多く、特に「学術研究だけでなく、企業や政府、国際機関な

どで活躍する人材を作り出す見込みがある」かどうかについて、「非常にそう思う」の回答は約52%で半数を超えている。一方で、「一部の教員に負担が集中している」に「非常にそう思う」又は「そう思う」との回答の合計は約65%となり、「プログラム担当者以外の教員の理解があり、協力的である」に、「そう思わない」又は「非常にそう思わない」との回答の合計は約24%となっている。

#### ⑦指導・支援の改善のための評価等の実施

半数以上のプログラム担当者が改善に向けた取組を実施している。

#### ⑧学生への効果・負担

プログラムによって「学生自身の研究に新たな示唆・知見」が得られるかについては、「非常にそう思う」「そう思う」の回答を合計すると94%を超えており、「非常にそう思う」だけでも50%を超えている。「学生の将来の進路」や、「学生が所属研究室において専門的な研究を進めて業績を上げられるか」について不安があると回答した者は20%未満であるが、「所属研究室での指導と、このプログラムでの指導が二重負担になっている」かどうかについては、30%以上が「そう思う」と回答している。

#### ⑨回答したプログラム担当者の属性

回答者の約70%が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「日常的」が最も多く、次いで「年に1回～数回」となり、いずれも約30%であった。プログラム内では「協同講義、演習への参加」、「単独で講義を担当」を担当する者がいずれも約47%で最も多い。

#### ○ 学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

##### ①プログラムへの参加動機とプログラムがなかった場合の最終学位

プログラムへの参加動機については、複数選択を可とした設問では、選択者数の多い項目同士を比較するとあまり大きな差は見られないが、この中で、選択者が80%以上ある「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」、「経済的な支援が充実している」については、いずれも「最も直接的な動機（単数回答）」であるとの回答が約25%あり、他と比較して多くなっている。なお、「最も直接的な動機（単数回答）」については、この2つに次いで約15%が「プログラムの目的と自分の目指す将来像が合っている」と回答している。

また、プログラムがなかった場合の最終学位については、最も回答者が多いのは「博士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」で約46%を占めるが、次に回答者が多いのは「修士（今所属する大学と同じ研究科・専攻等）」で全体の約35%となっている。

##### ②プログラムに対する感想

プログラム全般については、全体的に評価は高いが、特に「他の専門分野の学生との交流」、「奨励金などの経済的支援」について半数以上が「非常に良い」と回答している。

##### ③プログラムで受けた指導

「研究室ローテーション」や「企業、政府機関など学外者からの指導、助言」では、指導を「受けていない」と回答した学生も一定数見られるが、指導を受けた学生の回答を見ると、どの取組についても「有効」、「ある程度有効」の合計が約90%で有効性に対する評価は高い。

#### ④環境の整備とプログラムでの経験

「奨励金等大学からの金銭的支援」、「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」の各項目については、整備が「不十分」であるという回答や、「有効でない」という回答も見られるものの整備されており、かつ有効であるとの評価が全ての項目で多数を占めている。

また、国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動のいずれにおいても、「これから参加」と回答した学生の方が「参加した」と回答した学生を上回っているが、実際に活動に参加した学生は、いずれの項目でも90%以上の学生が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。特に、「1ヶ月以上」の国内・海外での研修・インターンシップ、及び「3ヶ月以上1年未満」の留学については、90%以上の学生が「有効」と回答している。

#### ⑤身に付いた能力

「身に付いた」として最も多く挙げられた能力は「他者と協働する力」であり、続いて「専門以外の方の幅広い知識」、「自ら課題を発見し解決に挑む力」、「高い国際性」であった。「他者と協働する力」については、「非常に身に付いた」と回答した学生が半数を超えている。

#### ⑥プログラムへの評価

80%以上が「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「学術研究だけではなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を作り出す可能性が大きい」について、「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答している。一方で、プログラムについての教員間での理解の共有や、一部の教員への負担の集中については、厳しい評価も一定数見られる。

#### ⑦プログラムの効果・負担

「自身の研究に新たな示唆・知見」が得られることについては、約90%が肯定的に回答している。「修了後の進路」への不安や、「所属研究室において、自分の専門的な研究を進めて、業績を上げられるか」への不安、さらに、「所属研究室での指導とこのプログラムでの指導」による二重負担については、肯定と否定で回答が半数ずつに分かれており、いずれも「非常にそう思う」又は「全くそう思わない」の回答が一定数見られることから、学生によってややばらつきがあると言える。

#### ⑧修了後の進路

入学時及びアンケート回答時点のいずれも、「大学（海外を含む）」、「民間企業」、「その他公的機関（海外を含む）」の研究職を選択した学生が多く、両者で全体的な傾向に大きな差は見られない。しかし、大学院入学時点で希望者が少なかった「国際機関」や「起業」、「官公庁」等については、「現在の希望」においては増加しており、学生の選択肢が多様になっている。

#### ⑨回答者の属性

男性が約65%、女性が約35%となっている。約61%が同じ大学の卒業生であるが、留学生（25.4%）や社会人経験者（15.1%）も一定数存在する。また、約60%の学生の指導教員がプログラムに所属している。

#### ⑩プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったかについては、過半数（約54%）が「プログラム担当者の教員」を選択しており、続いて「大学で行われた説明会・シンポジウム等」を挙げた学生も半数弱（約46%）にのぼる。「学内の友人・知人」といった身近な人物や、ホームページ・リーフレット等の広報媒体からプログラムを知ったという学生も一定数見られる。

**IV. 博士課程教育リーディングプログラム  
平成25年度採択プログラム中間評価結果一覧**



**IV. 博士課程教育リーディングプログラム 平成25年度採択プログラム  
中間評価結果一覧**

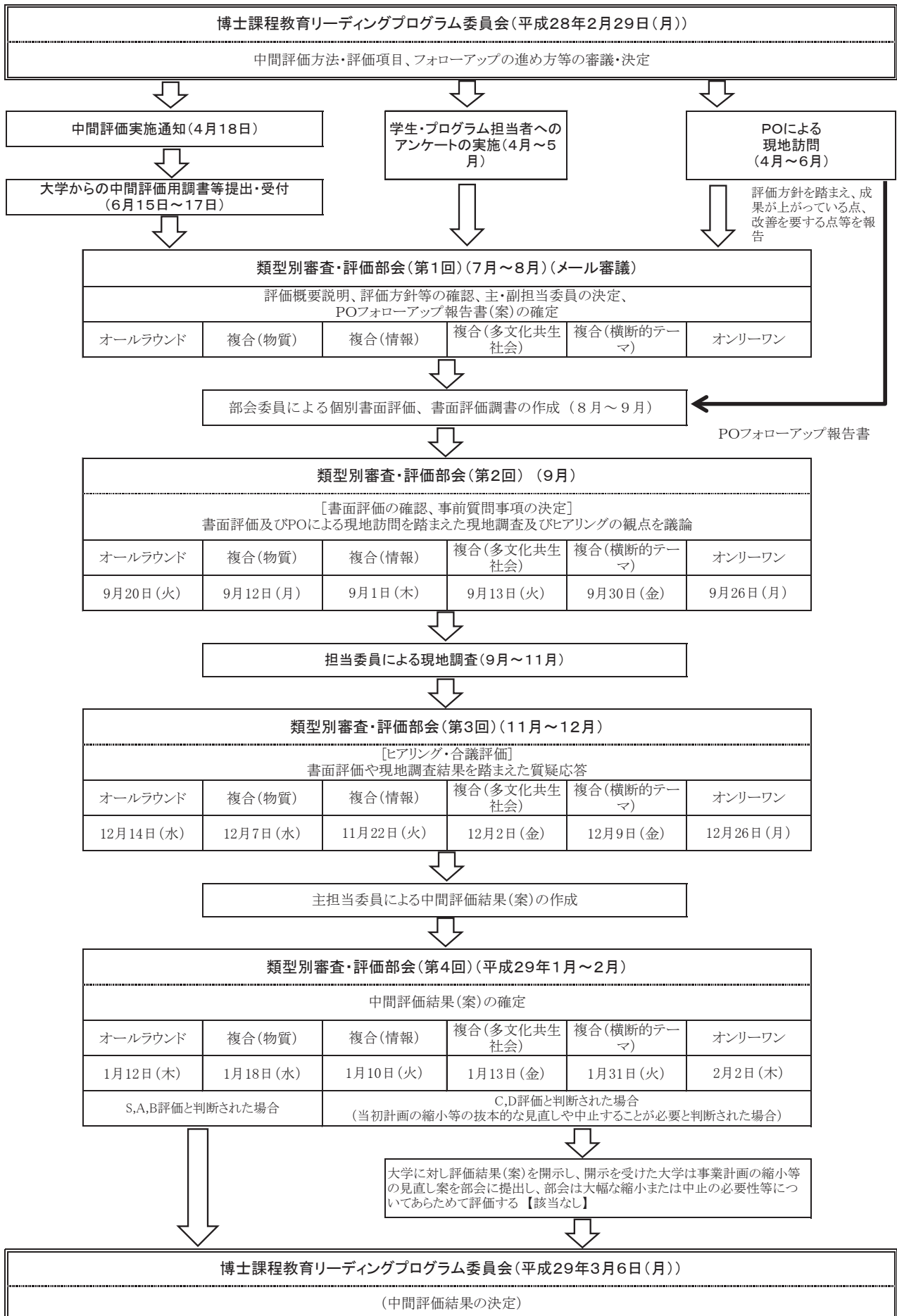
区分	評価基準	オールラウンド型	複合領域型 (物質)	複合領域型 (情報)	複合領域型 (多文化共生社会)	複合領域型 (横断的テーマ)	オンリーワン型	合計
		件	件	件	件	件	件	件
<b>S</b>	計画を超えた取組であり、 現行の努力を継続することによって 本事業の目的を十分に達成することが 期待できる。	0	1	1	0	0	1	3 (16.7%)
<b>A</b>	計画どおりの取組であり、 現行の努力を継続することによって 本事業の目的を達成することが期待 できる。	1	2	3	2	2	1	11 (61.1%)
<b>B</b>	一部で計画と同等又はそれ以上の 取組もみられるものの、計画を下 回る取組であり、本事業の目的を 達成するには、助言等を考慮し、 一層の努力が必要である。	1	0	0	1	0	2	4 (22.2%)
<b>C</b>	取組に遅れが見られる等、総じて 計画を下回る取組であり、本事業 の目的を達成するために当初計画 の縮小等の抜本的な見直しを行い、 見直し後の計画に応じて財政支 援を縮小することが必要である。	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
<b>D</b>	現在までの進捗状況に鑑み、本 事業の目的を達成できる見通しが ないと思われるため、当該採択 プログラムへの財政支援を中止す ることが必要である。	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
	計	2	3	4	3	2	4	18

**IV. 博士課程教育リーディングプログラム 平成25年度採択プログラム  
中間評価結果一覧**

類型	整理番号	プログラム名	機関名	プログラム コーディネーター 名	共同実施機関	総合評価 (合議評価後)
オールラウンド型	P01	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム	東京大学	城山 英明		A
	P02	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム	九州大学	矢原 徹一		B
複合領域型 (物質)	Q01	物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム	北海道大学	石森 浩一郎		A
	Q02	マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム	東北大学	長坂 徹也		S
	Q03	システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム	大阪府立大学	辰巳砂 昌弘	大阪府立大学	A
複合領域型 (情報)	R01	エンパワーメント情報学プログラム	筑波大学	岩田 洋夫		S
	R02	実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	名古屋大学	武田 一哉		A
	R03	超大規模脳情報を高度に技術するブレイン情報アーキテクトの育成	豊橋技術科学大学	中内 茂樹		A
	R04	実体情報学博士プログラム	早稲田大学	菅野 重樹		A
複合領域型 (多文化共生社会)	S01	多文化共生・統合人間学プログラム	東京大学	内野 儀		B
	S02	「ウェルビーイングinアジア」実現のための女性リーダー育成プログラム	名古屋大学	束村 博子		A
	S03	たおやかで平和な共生社会創生プログラム	広島大学	岡橋 秀典		A
複合領域型 (横断的 テーマ)	T01	活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム	東京大学	大方 潤一郎		A
	T02	「みがかずば」の精神に基づきイノベーションを創出し続ける理工系グローバルリーダーの育成	お茶の水女子大学	古川 はづき		A
オンリーワン型	U01	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム	政策研究大学院大学	木島 陽子		B
	U02	ファイナルネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成	信州大学	高寺 政行		A
	U03	アジア非感染性疾患 (NCD) 超克プロジェクト	滋賀医科大学	三浦 克之		B
	U04	霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院	京都大学	松沢 哲郎		S

**V. 博士課程教育リーディングプログラム  
平成25年度採択プログラム中間評価日程**

V. 博士課程教育リーディングプログラム 平成25年度採択プログラム中間評価日程



## VI. 博士課程教育リーディングプログラム委員会委員等名簿

## 平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会委員名簿

(平成29年3月6日現在)

- |   |         |                                  |
|---|---------|----------------------------------|
|   | 有 信 睦 弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事                 |
| ◎ | 安 西 祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長                 |
|   | 猪 口 孝   | 新潟県立大学長                          |
|   | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授                       |
|   | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授                 |
|   | 岡 田 光 正 | 放送大学教授、教育支援センター長                 |
|   | 奥 村 次 徳 | 地方独立行政法人東京都産業技術研究センター理事長         |
|   | 金 子 元 久 | 筑波大学特命教授                         |
|   | 鎌 田 薫   | 早稲田大学総長                          |
|   | 北 川 源四郎 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長           |
| ○ | 北 山 禎 介 | 株式会社三井住友銀行取締役会長                  |
|   | 岸 玲 子   | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授       |
|   | 窪 田 明   | オリンパス株式会社常務執行役員、メディカルアフケアーズ本部本部長 |
|   | 熊 谷 修   | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問           |
|   | 佐 藤 勝 彦 | 独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長      |
|   | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授                  |
|   | 清 家 篤   | 慶應義塾長                            |
|   | 永 山 治   | 中外製薬株式会社代表取締役会長、最高経営責任者          |
|   | 長谷川 昭   | 東北大学名誉教授                         |
|   | 八 田 英 二 | 同志社大学経済学部教授                      |
|   | 濱 田 純 一 | 放送倫理・番組向上機構理事長                   |
|   | 林 良 嗣   | 中部大学総合工学研究所教授                    |
|   | 松 本 紘   | 国立研究開発法人理化学研究所理事長                |
|   | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学長                        |
|   | 吉 野 彰   | 旭化成株式会社顧問                        |
|   | 鷺 谷 いづみ | 中央大学理工学部教授                       |

(計26名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

## 平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

### 類型別審査・評価第一部会【オールラウンド型】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

大 峯	巖	名古屋大学名誉教授、分子科学研究所名誉教授、総合研究大学院大学副学長
◎ 奥 村 次 徳		地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター理事長
○ 金 子 元 久		筑波大学特命教授
唐 木 英 明		公益財団法人食の安全・安心財団理事長
小 林 良 彰		慶應義塾大学法学部教授
篠 原 弘 道		日本電信電話株式会社代表取締役副社長、研究企画部門長
菅 村 和 夫		宮城県立がんセンター研究所発がん制御研究部特任部長
杉 本 陽 一		セコム株式会社 Tokyo2020 推進本部長、執行役員
西 澤 真理子		リテラジャパン代表取締役
野 家 啓 一		東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院 総長特命教授
萩 原 一 郎		明治大学先端数理科学インスティテュート所長、 研究・知財戦略機構特任教授
福 田 眞 人		名古屋大学大学院国際言語文化研究科長、教授
細 田 覚		京都工芸繊維大学 長持ちの科学開発センター特任教授

(計13名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(環境)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

	井上晴夫	首都大学東京大学院都市環境科学研究科特任教授
	井上眞理	九州大学副理事、大学院農学研究院教授
	上田博	名古屋大学名誉教授、酪農学園大学特任教授
○	岡田光正	放送大学教授、教育支援センター長
◎	岸玲子	北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授
	坂志朗	京都大学大学院エネルギー科学研究科教授
	芝池成人	東京工科大学工学部機械工学科教授
	長谷川公一	東北大学大学院文学研究科教授
	不破雅実	独立行政法人国際協力機構国際協力人材部国際協力専門員
	細田衛士	慶應義塾大学経済学部教授
	松村幾敏	JX日鉱日石エネルギー株式会社元代表取締役副社長
	鷲谷いづみ	中央大学理工学部教授

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す



## 平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

### 類型別審査・評価第二部会【複合領域型(生命健康)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

- |   |         |  |
|---|---------|--|
|   | 位 田 隆 一 | 滋賀大学学長   |
|   | 伊 藤 智 夫 | 北里大学学長   |
| ◎ | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授                               |
|   | 大 滝 義 博 | 株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長                     |
|   | 窪 田 明   | オリンパス株式会社常務執行役員、<br>メディカルアフェアーズ本部本部長           |
| ○ | 黒 丸 修   | 中外製薬株式会社人事部部長                                  |
|   | 田 畑 哲 之 | 公益財団法人かずさ DNA 研究所副理事長・所長                       |
|   | 野 田 哲 生 | 公益財団法人がん研究会代表理事・常務理事、<br>がん研究所所長               |
|   | 花 岡 文 雄 | 筑波大学生命領域学際研究センター長                              |
|   | 福 田 恵 一 | 慶應義塾大学循環器内科教授                                  |
|   | 室 伏 きみ子 | お茶の水女子大学学長                                     |
|   | 山 口 隆 美 | 東北大学大学院医工学研究科特任教授、<br>高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授 |

(計 12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(物質)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

魚崎浩平	国立研究開発法人物質・材料研究機構フェロー
大野弘幸	東京農工大学工学部長、教授
北川進	京都大学物質-細胞統合システム拠点長、教授
齋藤軍治	名城大学農学部教授
◎ 新海征治	九州大学高等研究院特別主幹教授
末益博志	上智大学理工学部教授
田中晃二	京都大学物質-細胞統合システム拠点特任教授
出口尚安	自発的人材育成研究所長
○ 中村新男	名古屋大学名誉教授、公益財団法人名古屋産業科学研究所 上席研究員
早野龍五	東京大学大学院理学系研究科教授
前田修一	三菱化学株式会社経営戦略部門RD戦略室アドバイザー
松田良夫	東レ株式会社技術センター企画室主幹

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(情報)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

- |   |       |                                      |
|---|-------|--------------------------------------|
| ◎ | 北川源四郎 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長               |
| ○ | 熊谷修   | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問               |
|   | 高木利久  | 東京大学大学院理学系研究科教授                      |
|   | 舘暲    | 東京大学名誉教授                             |
|   | 玉井哲雄  | 法政大学理工学部教授                           |
|   | 富田眞治  | 京都大学物質-細胞統合システム拠点特定拠点教授              |
|   | 中沢正隆  | 東北大学電気通信研究所教授                        |
|   | 中森義輝  | 北陸先端科学技術大学院大学名誉教授                    |
|   | 橋本雅伸  | 公益財団法人 NEC C&C 財団専務理事                |
|   | 藤幡正樹  | 東京藝術大学名誉教授、リンツ芸術大学客員教授               |
|   | 本位田真一 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構<br>国立情報学研究所副所長 |
|   | 水川真   | 芝浦工業大学名誉教授                           |
|   | 三村昌泰  | 明治大学研究・知財戦略機構特任教授                    |

(計13名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(多文化共生社会)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

	石 田 浩	東京大学社会科学研究所教授
	石 森 秀 三	道立北海道博物館長
◎	内 堀 基 光	放送大学教養学部教授
	大河原 昭 夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長
	長 有紀枝	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
	加 藤 正 明	独立行政法人国際協力機構理事
	河 合 幹 雄	桐蔭横浜大学副学長、法学部教授
	小 泉 昭 夫	京都大学大学院医学研究科教授
○	高 阪 章	関西学院大学国際学部教授
	酒 井 啓 子	千葉大学法政経学部教授
	竹 谷 悦 子	筑波大学人文社会系教授
	橘 フクマ 咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	野 宮 大志郎	中央大学文学部教授
	町 村 敬 志	一橋大学大学院社会学研究科教授

(計14名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

類型別審査・評価第二部会【複合領域型(安全安心)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

明石真言	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構執行役
阿部啓子	東京大学名誉教授、大学院農学生命科学研究科特任教授
今田高俊	東京工業大学名誉教授、統計数理研究所客員教授
太田勝正	名古屋大学大学院医学系研究科教授
河田恵昭	関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長、 特別任命教授
杉本旭	元明治大学理工学部機械工学科教授
高梨成子	株式会社防災&情報研究所代表
立木茂雄	同志社大学社会学部教授
◎ 長谷川昭	東北大学名誉教授
○ 林良嗣	中部大学総合工学研究所教授
三宅淳巳	横浜国立大学先端科学高等研究院副高等研究院長、教授
森川泰成	大成建設技術センター技師長

(計12名)

◎印は、主査を示す

○印は、副主査を示す

## 平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

### 類型別審査・評価第二部会【複合領域型(横断的テーマ)】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

- |   |         |                                     |
|---|---------|-------------------------------------|
| ◎ | 有 信 睦 弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事                    |
|   | 内 堀 基 光 | 放送大学教養学部教授                          |
|   | 太 田 勝 正 | 名古屋大学大学院医学系研究科教授                    |
|   | 岡 田 光 正 | 放送大学教授、教育支援センター長                    |
|   | 岸 玲 子   | 北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招へい教授          |
|   | 北 川 源四郎 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長              |
|   | 熊 谷 修   | ダイキン工業株式会社化学研究開発センター顧問              |
|   | 黒 丸 修   | 中外製薬株式会社人事部部長                       |
|   | 高 阪 章   | 関西学院大学国際学部教授                        |
|   | 新 海 征 治 | 九州大学高等研究院特別主幹教授                     |
|   | 中 村 新 男 | 名古屋大学名誉教授、公益財団法人名古屋産業科学研究所<br>上席研究員 |
|   | 長谷川 昭   | 東北大学名誉教授                            |
|   | 林 良 嗣   | 中部大学総合工学研究所教授                       |

(計13名)

◎印は、部会長、主査を示す

## 平成28年度博士課程教育リーディングプログラム委員会

### 類型別審査・評価第三部会【オンリーワン型】委員名簿

(平成29年3月6日現在)

- |         |   |
|---------|---|
| 穂田 宗隆   | 東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所所長                    |
| 浅子 和美   | 一橋大学名誉教授、立正大学経済学部教授                           |
| 天野 玲子   | 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役                          |
| 井上 達夫   | 東京大学大学院法学政治学研究科教授                             |
| 今井 浩三   | 東京大学医科学研究所学術共同研究支援室室長・客員教授、<br>札幌医科大学元学長      |
| 柏木 孝夫   | 東京工業大学科学技術創成研究院特命教授                           |
| 春日 雅人   | 国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事長                       |
| 金沢 和樹   | 神戸大学名誉教授、吉備国際大学地域創成農学部教授                      |
| 金子 秀雄   | 株式会社住化技術情報センター元社長                             |
| 黒田 孝二   | 元大日本印刷株式会社理事、<br>京都工芸繊維大学伝統みらい教育研究センターシニアフェロー |
| ◎ 佐藤 勝彦 | 独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター所長                   |
| 栖原 敏明   | 大阪大学超高压電子顕微鏡センター特任教授                          |
| 長谷川 眞理子 | 総合研究大学院大学理事                                   |
| ○ 吉野 彰  | 旭化成株式会社顧問                                     |
| 若林 茂則   | 中央大学文学部教授                                     |
| 渡辺 芳人   | 名古屋大学理事、副総長                                   |

(計16名)

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す